

主管部局

健康福祉部

施策の目的

高齢者が住み慣れた地域のなかで、いつまでも自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
高齢者の人口	住民基本台帳人口（市民課）※翌年度4月1日時点	47,138	47,304	47,390	人	-
生きがいを感じる高齢者の割合	「生きがいをもって元気に暮らしていると思いますか」における「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」の割合（まちづくり達成度アンケート）	80.2	81.1	80.0	%	↑
要介護・要支援認定率	65歳以上の要介護・要支援認定者数／第1号被保険者数（65歳以上）×100（介護支援課）※翌年度4月1日時点	18.6	19.4	20.2	%	↓

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 令和5年度に実施した一般高齢者と高齢者ふれあいの家利用者の生きがいや幸福度についてのアンケート結果から、高齢者ふれあいの家の意義や効果を市民へ周知し、新規開設や利用者増加に繋がるよう取り組みの重要性や継続することの必要性の理解を図りました。また、関係機関と連携し、通いの場での高齢者の生きがいづくりや介護予防の推進を実施しました。	・現状 高齢者ふれあいの家の生きがいや幸福度に関する効果を市民へ周知し、新規開設や利用者増加に繋がるよう取り組みの必要性の理解を図り、通いの場での高齢者の生きがいづくりや介護予防の推進を図ります。また、住み慣れた地域で未永く安心した生活を送るため、令和7年度から新たにひとり暮らし高齢者の緊急通報装置（民間事業者対応方式）の拡充や難聴高齢者補聴器購入費助成制度を開始しています。
・評価 高齢者ふれあいの家の生きがいや幸福度に関する調査結果については、市民向けポスターやホームページを作成し、高齢者ふれあいの家ガイドブックの編集に市民と市で一緒に取り組み、広く周知を行いました。また、コロナ禍で休止していた高齢者ふれあいの家の代表者会議を開催し、高齢者ふれあいの家の継続や横のつながりを意識した取り組みについて有意義な意見交換ができました。	・課題 高齢者の社会的交流や趣味等を通じた生きがいの充実を図るため、高齢者ふれあいの家の継続や新規開設への支援を行うことが必要であり、より一層、介護予防事業との連携を図り、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進していくことが求められています。また、令和7年度から新たに拡充したひとり暮らし高齢者の緊急通報装置（民間事業者対応方式）や難聴高齢者補聴器購入費助成制度についての周知を図ることが必要です。
・改善点 高齢者の社会的交流や趣味を通じた生きがいの充実を図るために、コロナ禍は休止していた高齢者ふれあいの家代表者会議を開催することができ、現在実施している高齢者ふれあいの家を継続を継続することの重要性や、高齢者ふれあいの家同士の横のつながりを大切にしていこうと、市民と行政が再度認識することができ次年度以降の活動展開に繋がりました。	・取組内容 令和6年度に作成した高齢者ふれあいの家ガイドブックにより、高齢者ふれあいの家の取り組み内容を広く市民に周知し、高齢者ふれあいの家への参加者増加と新規開設に向けて支援を行います。また、ひとり暮らし高齢者の緊急通報装置（民間事業者対応方式）や難聴高齢者補聴器購入費助成制度についての周知を図り、必要な方への支援を行います。

多様な生きがいづくり

敬老バス支援事業	高齢者団体に市が大型バスを貸出し、高齢者相互の親睦やレクリエーション活動等の支援を行うことで、健康で生きがいのある生活を促進します。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7当初予算
高齢者支援課	9,606		8,550		1,980		R7特定財源
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
利用回数(回)	119	131	160	リピート率(%)		97	97
利用人数(人)	3,150	3,661	4,100				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 適切に敬老バスを利用するために、公平・公正・平等に抽選や調整を図ることや、提出された行程表の確認作業の徹底等を行い、安全安心な敬老バス事業を遂行しました。				・現状 コロナウイルス感染拡大によって一時期利用回数は大幅に減少しましたが、現在は利用回数も回復し、利用団体の生きがい推進に貢献しています。			
・評価 コロナウイルスが5類に移行してから稼働回数が増加し、年間131回と前年比110%の稼働となりました。また、利用者のバス利用に対するマナー意識が薄れていたことから注意喚起資料を作成し、抽選会等で周知しました。				・課題 利用団体の要望が多様化していることから、定められた利用条件の範囲内で適切かつ柔軟な対応をする必要があります。			
・課題に対する改善点 行楽シーズンには利用者同士の希望日が重複しましたが、各団体が抽選参加時に予備日を設けておくことで、抽選に外れても利用日変更などの調整がスムーズにできるようになり、多くの団体が利用できました。				・取組 敬老バスの事故やトラブルのないように利用条件や利用方法についての周知徹底を図り、安心安全な敬老バス事業の継続を図ります。			

多様な生きがいづくり

高齢者ふれあいの家支援事業	市内の空家等を利用し、閉じこもりがちな高齢者が自由に集まり、地域のこどもたちを含めた高齢者との交流や健康づくり、趣味活動ができる場所を提供していただける個人・団体等を支援します。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7当初予算
高齢者支援課	6,677		6,774		2,639		R7特定財源
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
年間開催総数(回)	5,699	5,716	5,800	年間利用者総数(人)		70,861	72,434
市内設置場所(か所)	32	33	36				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 高齢者ふれあいの家利用者の生きがい度や幸福度について、一般高齢者を比較したポスターの制作及び各高齢者ふれあいの家の紹介と開設に向けたガイドブックの作成に取り組みしました。				・現状 高齢者ふれあいの家の開設者への支援を通じて、市内の高齢者に通いの場を提供しています。市内の高齢者が歩いて行ける所に高齢者ふれあいの家があるように、増設に努めています。			
・評価 新規に2件の高齢者ふれあいの家を開設しました。高齢者ふれあいの家の開設者間の情報交換及び交流の場として、令和元年度まで開催していた連絡会を再開しました。				・課題 開設者の高齢化により、活動を行う担い手が不足している高齢者ふれあいの家が多く、スタッフの確保等の支援をしていくことが必要です。			
・課題に対する改善点 調査や分析を行った高齢者ふれあいの家の効果について、市民へフィードバックすることで、高齢者ふれあいの家の開設や利用者の増加につなげ、ボランティアスタッフの増加に繋がりました。				・取組 高齢者ふれあいの家ガイドブックを活用し、事業の周知及び利用者の増加を図るほか、開設者及び開設希望者への支援に務めます。			

多様な生きがいがづくり

高齢者福祉センター森の倶楽部整備改修事業		高齢者福祉センター森の倶楽部の浴室については、年末年始を除く年中無休で稼働してきましたが、長期間の使用により熱交換器の劣化が顕著となり、ガス漏れの危険性や火災発生の恐れがあること、また故障等により利用者に支障が生じないようにする必要がありますことから、給湯器の交換を行います。								
担当課		R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
高齢者支援課		4,230		5,456		660		0	0	0
主な活動指標		R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標			R5実績	R6実績	R7目標
給湯器の交換進捗率(%)		-	100	-	利用者の入浴施設満足度(%)			96	100	-
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 入浴施設の利用は人気が高く、身体の保清保持、血行促進、コミュニティづくりに必要なことから、安定的な入浴環境を維持するため、入浴施設用ガス給湯器の交換工事を行いました。					・現状 令和6年度で事業は終了しました。					
・評価 ガス給湯器6台全ての交換工事を行いました。交換後の稼働は安定しており、利用者の満足度向上に寄与しました。					・課題 令和6年度で事業は終了しました。					
・課題に対する改善点 ガス給湯器の経年劣化による損傷が故障に繋がると、入浴施設利用ができなくなり市民サービスの低下へつながるため、迅速に交換工事を行いました。					・取組 令和6年度で事業は終了しました。					

地域ぐるみ支え合い体制づくり

在宅高齢者介護予防・生活支援事業	公共交通機関の利用が困難な非課税世帯の単身高齢者を対象に、自宅の玄関から病院等の利用施設まで移動及び乗降の介助を支援します。その他、理美容店へ出向くことが困難な高齢者に対して、訪問による理美容サービスに係る費用の助成や、加齢により耳が遠くなり日常生活に不便を感じている高齢者に対して補聴器の購入費の一部を助成します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	高齢者支援課	10,608		10,566		2,639	15,553	1,260	14,293
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	訪問理美容サービス利用回数(回)	43	75	90	訪問理美容サービス新規利用者(人)		12	32	43
外出支援サービス利用回数(回)	3,877	4,087	4,700	外出支援サービス新規利用者(人)		45	42	50	
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 運転ボランティアの募集について関係課や関係機関と連携して周知を実施しました。					・現状 高齢者の外出支援について、新たな担い手の確保が困難になっています。また、令和7年度から新たに難聴高齢者補聴器購入費用助成を開始しています。				
・評価 サービスへの需要の増加や、現在活動中の運転ボランティアの高齢化が進んでいる状況において、十分な運転ボランティアの確保には至りませんでした。					・課題 外出支援サービス利用者から納入通知書による金融機関での支払いは困難であるという話があります。また、運転ボランティアの人数を安定して確保する必要があります。				
・課題に対する改善点 運転ボランティアを増加させるための情報発信を行いました。					・取組 外出支援サービスの利用料について納入通知書による市への支払いから、事業者に直接支払う方式に変更します。また、運転ボランティアの募集を引き続き関係課や関係機関と連携して実施します。難聴高齢者補聴器購入費用助成について広報やチラシ、市ホームページ等により周知を行います。				

地域ぐるみ支え合い体制づくり

ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業		ひとり暮らし高齢者等の緊急時の連絡手段を確保するため、消防署が対応する緊急通報装置の給付や民間事業者が対応する緊急通報装置の貸与を行います。								
担当課		R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
高齢者支援課		2,364		1,737		2,639		2,506	120	2,386
主な活動指標		R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標			R5実績	R6実績	R7目標
延べ設置数(台)		121	121	140	救急車出動数(回)			20	10	-
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 ひとり暮らし高齢者のニーズに合わせることができるよう、新しい緊急通報システムについて研究しました。					・現状 従来の消防署が対応する緊急通報システムに加えて、令和7年4月1日から、民間事業者が対応する、人感センサーによる異常監視サービスなどの機能を含んだ緊急通報システムを開始します。					
・評価 令和7年度より民間事業者が対応する、人感センサーによる異常監視サービスなどの機能を含んだ緊急通報システムの開始を決定しました。					・課題 新たに開始した民間事業者が対応する緊急通報システムについて市民や関係機関への周知が必要です。また、事業の効果について検証をする為に、必要な項目を検討する必要があります。					
・課題に対する改善点 従来の消防署が対応する緊急通報だけができるシステムに加え、民間事業者が対応する、人感センサーによる異常監視サービスなどの機能を含んだ緊急通報システムを追加しました。					・取組 2つの緊急通報システムについて、市ホームページや広報などでサービス開始の周知を行います。					

地域ぐるみ支え合い体制づくり

在宅医療介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	介護支援課	12,123		11,427	19,791	11,448	11,448	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	介護と医療をつむぐ会開催回数(回)	5	4	4	情報共有システムを利用した在宅療養者数(延べ)(人)	55	62	75
出前講座開催回数(回)	4	5	3					
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 「在宅医療介護連携会議」及び「介護と医療をつむぐ会」の開催のほか、地域ごとに症例検討会を開催し、質の向上や連携推進を図りました。また、市民啓発活動として、在宅療養についての周知や人生会議の普及啓発のための出前講座を行いました。				・現状 地域の医療と介護についての課題抽出及び改善に取り組むとともに、専門職間の連携構築を図っています。在宅医療や介護サービス、相談窓口等に関する市民の理解を深める活動を行っています。				
・評価 医療・介護専門職間の連携促進のためのICTを活用した情報共有システムの運用や、多職種での研修を行うことで、さらなる連携強化を図りました。また、市民啓発のための講演会や情報紙を配布しました。在宅医療介護連携会議では、介護現場でのハラスメント対策を検討しました。				・課題 医療職と介護職が協働できる関係性を作り、さらに良質な在宅医療・介護を提供できる体制構築を進めていく必要があります。市民に対しては、在宅医療や介護、人生会議に関する普及啓発を行う必要があります。				
・課題に対する改善点 「在宅医療介護連携会議」及び「介護と医療をつむぐ会」を開催し、医療職と介護職がスムーズに協働するための関係構築に取り組みました。市民向けの講演会や出前講座を実施し、在宅療養に関する情報提供や人生会議の推進を行いました。ハラスメント対策として、事業所で活用できるように、利用者に向けたパンフレットを作成しました。				・取組 「在宅医療介護連携会議」及び「介護と医療をつむぐ会」にて地域の現状把握や対応策の検討を行い、専門職のスキルアップや連携体制づくりを図ります。また、市民が在宅療養、人生会議等への理解を深められるよう、市民公開講座の開催や「おうち療養情報紙」の発行等の活動を継続していきます。				

地域ぐるみ支え合い体制づくり

地域包括支援センター委託事業	介護保険の被保険者が要介護状態となることを予防するため、心身の状況や環境等に応じ、包括的な援助や福祉の増進を図るための包括的支援事業を実施し、地域住民の健康の維持及び生活の安定のための援助を行う、高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置・運営を委託します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	高齢者支援課	174,710		174,414		14,320	208,602	168,444	40,158
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	相談件数(件)	20,432	20,880	21,000	運営状況調査評価指標の点数(全センター平均)(点)		53	53	53
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 高齢者人口の増加や虐待等複雑困難化する事例への対応のため、市と各相談室間での連携強化を行ったほか、令和6年度からスタートした生きづらさ包括支援事業と連携し、適切な支援が行えるよう、高齢者なんでも相談室の職員数の確保を検討しました。また、職員のスキルアップのため、困難事例等に対応するための研修会等を実施しました。					・現状 高齢者人口の増加による支援ニーズの増加、虐待事例や複雑困難化する事例への対応が求められています。				
・評価 高齢者人口の増加や虐待等複雑困難化する事例への対応のため、市と相談室間で連絡会を毎月実施し、連携を図ることができました。また、生きづらさ包括支援事業と連携することができました。さらに、高齢者何でも相談室職員の窓口対応力向上のための研修を実施することで職員のスキルアップを図ることができました。					・課題 高齢者なんでも相談室に求められる役割の拡大や、高齢者人口の増加に伴う業務量の増加により、今後も適正な職員数の確保と職員のスキルアップを行う必要があります。				
・課題に対する改善点 高齢者なんでも相談室に求められる役割の拡大や、高齢者人口等の増加に伴う業務量の増加に対応するため、適正な職員数の確保の検討と職員の窓口対応力の向上のための研修等の参加の機会を設けることができました。					・取組 高齢者人口の増加や虐待等複雑困難化する事例への対応のため、令和6年度から開始した生きづらさ包括支援事業と密に連携を図り、適切な支援を行います。担当する高齢者人口の多い、中部、東部、南部の高齢者なんでも相談室の職員数を各1名増員します。また、引き続き職員のスキルアップのため、困難事例に対応するための研修会等を実施します。				

地域ぐるみ支え合い体制づくり

成年後見申立事業	成年後見制度が必要な高齢者であって、親族がいない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に、市長が申立てを行い制度の利用に繋がります。また、成年後見制度を利用している方のうち、成年後見人等への報酬を支払うことが困難な方に対して報酬費用の一部または全部を助成することで制度の利用促進を図ります。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	高齢者支援課	12,764		5,707	8,577	9,919	9,919	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	地域包括支援センターにおける成年後見制度等相談件数(件)	208	220	232	市長申立て件数(件)	15	12	18
				成年後見人等報酬助成件数(件)	22	26	38	
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 関係機関と連携し、市長申立てや報酬助成による支援を実施しました。成年後見人等報酬助成については、広報・ホームページ等で周知を行い、必要とする方を制度の利用に結び付けられるように取り組みました。				・現状 本人の身近な支援者からの相談を受けて、成年後見制度の利用が必要にも関わらず申立が困難な者について、市長申立てを実施しているほか、成年後見制度等報酬助成を実施することで、成年後見制度の利用に関する金銭的な負担の軽減を図っています。				
・評価 関係機関と連携し、必要な方を市長申立てにつなげることができました。成年後見人等報酬助成については、ホームページや関係機関との会議の場等で周知を行うことで、報酬助成の件数の増加につながりました。				・課題 市長申立てや報酬助成により成年後見制度を必要とする方が利用しやすいよう引き続き周知が必要です。				
・課題に対する改善点 関係機関と連携し市長申立てや報酬助成による支援を実施できました。報酬助成については、ホームページや関係機関との会議において周知を図りました。				・取組 市長申立てや報酬助成については、関係機関への周知が重要です。そのため引き続き各種会議等を通じて関係機関との連携を図っていくほか、周知を行っていきます。				

介護体制づくり

介護人材確保支援事業	介護人材確保を目的として国、県の介護人材確保対策事業と連携しながら市内の介護保険施設、事業所の就業者の確保を目的とした事業を実施します。また、市単独事業として、市内介護保険サービス事業所に勤務する介護支援専門員や介護職員等の処遇改善事業と介護福祉士の資格を取得して市内の介護施設等に勤務しようとする介護福祉士等の養成施設等の在学者へ修学資金の貸し付け事業を行います。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	介護支援課	93,655		108,033		13,194	122,730	122,730	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標	
	理解促進講座開催回数(回)	1	1	1	介護職員養成研修受講費助成件数(件)	21	18	20	
				流山市介護職員処遇改善事業補助対象者人数(人)	756	1,116	1,120		
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 介護人材の確保と定着支援のため、流山市介護職員等処遇改善事業補助金の対象に介護支援専門員を追加しました。また、市内介護保険サービス事業所の職員数増加を目的に、介護職員養成研修受講費助成や合同就職相談会を実施しました。					・現状 職員の高齢化や全国的な現役世代の急減が懸念され、介護職員や介護支援専門員を確保することが難しくなっている状況があります。				
・評価 流山市介護職員等処遇改善事業補助金の補助を受けた介護職員数が前年度よりも増加しました。就職相談会と講座を組み合わせた「流山市介護の仕事フェア2024」を開催し、求職者と介護事業所のマッチングの場を提供しました。就職相談会をきっかけとした就職件数は前年度よりも増加しました。					・課題 団塊の世代が後期高齢者となり、介護需要が高まるとともに、ますます介護職が必要とされます。市民に質の高いサービスを提供するためにも、介護人材の確保及び有資格者の増加が必要になります。				
・課題に対する改善点 合同就職相談会を開催し、介護職員の増加に努めました。また、質の高いサービスを提供するために、介護職員養成研修受講費助成を行い、介護職員の資格取得を支援しました。					・取組 市民に質の高い介護サービスを提供することを目的に、市独自の介護職員等への処遇改善、介護職員養成研修費用の助成、就職相談会等を実施し、市内の介護保険サービス事業所への人材確保と定着支援を行います。				

介護体制づくり

特別養護老人ホーム整備支援事業	特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向け、高齢者支援計画に基づいて計画的に施設整備を進めます。							
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
介護支援課	0		0		3,299	0	0	0
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
市内特別養護老人ホームの施設数(施設)	12	13	13	特別養護老人ホーム入所希望待機者数(人)		241	278	304
市内特別養護老人ホームの入所定員数(人)	1,086	1,146	1,146					
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 第9期高齢者支援計画に基づき、令和8年度に100床の施設整備をするため、施設整備実施法人の公募を行いました。				・現状 令和9年3月の新規開設(100床)を目指して、法人支援を続けています。入所待機者数については令和7年1月現在278人となっています。				
・評価 令和9年3月の新規開設(100床)に向けて、公募により社会福祉法人敬愛会を選定し、法人と千葉県との協議が行われました。				・課題 入所待機者の解消を図るため、計画的に施設整備を行う必要があります。				
・課題に対する改善点 介護人材の確保や介護サービスの質を高めるために、開設に向けて社会福祉法人と連携し、施設整備を着実に進めました。				・取組 引き続き、令和9年3月の新規開設(100床)を目指して、事業者の社会福祉法人敬愛会への必要な支援を行います。				

介護体制づくり

高齢者介護予防普及啓発事業	介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、介護予防教室を実施します。また、知識の普及啓発を目指し、パンフレットの作成、配布を行います。							
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
高齢者支援課	5,726		4,238		7,917	5,422	5,422	0
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
介護予防教室開催数(回)	21	21	21	介護予防教室参加延べ人数(人)		328	483	400
				ながいき100歳体操グループ数(グループ)		70	73	83
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 多くの高齢者が主体的に介護予防に取り組めるよう、筋力アップ教室の周知方法の工夫やながいき100歳体操の活動グループ増加に向けて普及啓発に取り組みしました。併せて「しゃきしゃき100歳体操」と「かみかみ100歳体操」の動画作成に取り組みしました。				・現状 ながいき100歳体操の普及啓発活動として介護予防教室である筋力アップ教室を計画的に実施していきます。				
・評価 ながいき100歳体操の活動グループは、令和6年度新たに9グループ立ち上がり活動が活発になりました。また、個別アプローチや多くの市民が参加できる公民館等の広い会場で実施したことにより、筋力アップ教室の参加者は増加しました。				・課題 さらに多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう、筋力アップ教室の周知やながいき100歳体操の活動グループ増加に向けて普及啓発を展開していく必要があります。また、フレイル対策のため「しゃきしゃき100歳体操」及び「かみかみ100歳体操」についても、周知方法を工夫し展開を図ることが課題です。				
・課題に対する改善点 さらに多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう、筋力アップ教室の周知やながいき100歳体操の活動グループ増加に向けて普及啓発を展開していく必要があります。また、フレイル対策のため、「しゃきしゃき100歳体操」及び「かみかみ100歳体操」についても、動画を作成し普及啓発に取り組みしました。				・取組 多くの高齢者が主体的に介護予防に取り組めるよう、筋力アップ教室の周知方法やながいき100歳体操の活動グループ増加に向けて普及啓発に取り組みします。併せて「しゃきしゃき100歳体操」と「かみかみ100歳体操」の動画を活用した普及啓発に取り組みします。				

介護体制づくり

認知症施策推進事業	認知症に関する知識の普及及び啓発を行います。また、認知症の疑いのある方や認知症の方等へ早期に対応できるよう相談支援体制の構築を図ります。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	介護支援課	1,795		764		19,791	2,024	2,024	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	認知症サポーター養成講座開催数(回)	36	23	35	認知症サポーター養成数(人)		1,324	1,080	1,300
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 9月の「認知症月間」に合わせて講演会や認知症体験型講座などを開催しました。また、認知症サポーターの協力により、地域で認知症の方や家族を支援できるように、チームオレンジなどの取組を進めました。					・現状 認知症の疑いがあり、支援が必要な状態となっても受診やサービスに結び付いていないケースが存在します。また、認知症当事者が社会参加できる場が少ない現状があります。令和6年に制定された認知症基本法では、「新しい認知症観」の普及啓発や認知症当事者の声を施策へ活かすことが求められています。				
・評価 「認知症月間」では、認知症当事者の視点でのちばオレンジ大使の講演会実施や、公共施設やショッピングセンター等でVRを利用した認知症体験会を実施し、幅広い方に参加いただきました。また、認知症サポーターの活躍を推進するためのチームオレンジの取り組みは、チームの設置を目指し、関係団体どう協働できるか、具体的な話し合いを行いました。					・課題 認知症になっても安心して生活できるよう、認知症に対する正しい知識や「新しい認知症観」の理解を持って地域全体で認知症の方を見守ることのできる地域づくりが必要です。また、認知症当事者の声を聞く機会を作る必要があります。				
・課題に対する改善点 認知症に関する知識の普及と啓発のため、認知症体験会等を実施するとともに、認知症サポーター養成講座を開催し、地域内での認知症の理解者を増やす取組を行いました。					・取組 地域づくりでは、9月を「認知症月間」とし、講演会や認知症体験会等を開催し正しい知識や新しい認知症観の普及啓発を行います。また、認知症の方や家族を支援するチームオレンジの取組みでは、関係団体と協議を行い、チームの設置を目指します。認知症当事者の声を聞く場として、各圏域で認知症の方と家族が参加できるイベント等を実施します。				

主管部局 健康福祉部 施策の目的 障害者等が、地域や家庭のなかで、自分らしく自立した生活を送ることができるまちをつくる



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
障害のある方が各種支援を受けるために必要な手帳の所持者数	障害者支援課資料 ※上から身体障害者、知的障害者、精神障害者 ※R4実績＝R3年4月1日現在、R5実績＝R4年4月1日現在、R6実績＝R5年4月1日現在	4,274 1,136 1,664	4,220 1,219 1,790	4,237 1,290 1,956	人	-
障害者就労支援センターの利用者数	障害者支援課資料 R4実績＝R3年4月1日現在、R5実績＝R4年4月1日現在、R6実績＝R5年4月1日現在	174	205	188	人	↑
相談支援事業の利用者数	障害者支援課資料 ※R4実績＝R3年4月1日現在、R5実績＝R4年4月1日現在、R6実績＝R5年4月1日現在	2,790	2,899	3,242	人	↑

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 市内3か所の委託相談事業所の相談員を2名増員し、全ての委託事業所を2名体制とするとともに、基幹相談支援センターの相談員を2.5名増員し相談支援体制の強化を図りました。	・現状 今年度は、市のケースワーカーに福祉の専門職を増員し、相談支援体制を強化します。
・評価 複合化・複雑化した課題を抱える方の支援のため、相談支援体制の強化を図りました。また、自立支援協議会を通して、関係機関と連携し、地域課題を共有しました。	・課題 障害者からの相談件数は増加し、かつ相談内容も複合化・複雑化しているため、市のケースワーカーや相談支援所職員のスキルアップが課題となっています。
・改善点 相談支援事業所や障害福祉サービス事業所のスキルアップを図るため、障害者の権利擁護等に関する研修会を開催しました。	・取組内容 複合化・複雑化した課題を抱える方の支援のため、市内外の関係機関と連携し、令和6年度からスタートした生きづらさ包括支援事業と連携し、重層的支援体制の整備・拡充を更に進めていきます。

障害福祉サービスの充実

障害者自立支援給付事業	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送るために居宅介護（ホームヘルプ）、施設入所、就労支援、人工透析の費用の支給等、国が定める介護、訓練、補装具、医療の給付を行います。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	障害者支援課	3,077,260		3,339,000		19,791	3,275,295	2,443,590	831,705
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	障害福祉サービス支給決定者数(人)	1,224	1,289	1,500	障害福祉サービス利用延べ人数(人)		22,033	23,685	25,000
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 障害特性に応じたサービスが提供されるようサービス提供事業者に対しての研修会の実施や、事業所間の連携強化に努めました。					・現状 障害者数の増加に伴い、サービス受給者も増加し続けています。				
・評価 研修等を通じ、必要なサービスが提供されるよう供給体制の維持を図りました。					・課題 取扱件数が増大していく中で、必要なサービス供給量の維持が課題となっています。				
・課題に対する改善点 定期的に現状の把握を行い、サービスの質の確保に努めました。					・取組 サービスの利用状況を分析し、不足が生じないよう必要な対応を行います。				

障害福祉サービスの充実

つばさ学園療育相談事業	心身の成長や発達に心配のある乳幼児や児童に対し、専門的かつ総合的な支援が行えるよう相談支援等の充実を図ります。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	児童発達支援センター	24,573		23,404		51,069	38,985	38,985	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	発達相談総件数(件)	1,332	1,251	1,251	目標発達相談総件数に対する実際に実施した相談総件数の割合(%)		114.62	93.00	100.00
	新規発達相談件数(件)	567	463	463	初回面接に係る日数(日)		26.3	22.6	20.0
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 児童発達支援センターでの未就園児の受け入れ体制の整備や、支援につながるまでの継続した相談支援に努めました。				・現状 様々な情報があふれる中、早期に発達の心配を訴える保護者が増加し、相談に繋がる児童の低年齢化が進んでいます。また、転入前の電話相談が増加しています。					
・評価 支援先が見つかりにくい、発達への支援が必要な低年齢児の保護者の不安に寄り添い、令和7年度開設予定の親子通園クラスでの支援につながるまでの継続した相談を提供することができました。				・課題 電話相談で求められる情報は多岐に渡り、年齢ごとに内容が異なるため医療機関などの情報を随時更新しセンター内で共有していく必要があります。					
・課題に対する改善点 保護者の不安軽減とこどもへの適切な支援を目的に、令和7年度から児童発達支援センター児童デイつばさに0歳児・1歳児を対象とした親子通園クラスを設置するため、低年齢児の保護者へ、支援に向けての情報提供や助言ができました。				・取組 他機関との情報共有や職員の専門性向上を図り、多岐に渡る相談内容に対応できるようにします。また近隣の関係機関と連携を図り、転入者がスムーズ支援につながるよう努めます。					

障害福祉サービスの充実

障害児通所支援事業	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを行う民間施設及びつばさ学園に対して、障害児福祉サービスに係る給付を行います。また、すべてのサービス利用者に障害児相談支援を行います。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	障害者支援課	2,090,554		2,408,667		11,875	2,508,563	1,877,901	630,662
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	障害児通所支援支給決定者(人)	1,428	1,691	1,800	障害児通所支援事業所利用者(人)		16,656	19,705	22,650
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 児童発達支援センターを中心とした地域の連携体制を築き、障害児支援利用計画の作成率の上昇を目指しました。					・現状 障害児通所サービス受給者は増加し続けています。				
・評価 障害児支援利用計画を作成した人数は増えましたが、サービス受給者の増加が上回り、計画作成率は上がりませんでした。					・課題 障害児通所サービス受給者の増加が障害児支援利用計画作成者数の増加を上回り、セルフプラン率は上がっています。				
・課題に対する改善点 市内事業所の相談支援専門員の受け入れ状況を共有し、受け入れ可能な事業所でのスムーズな計画作成に努めました。					・取組 計画作成ができる事業所の新規開設や相談支援専門員の新規雇用を支援し、セルフプラン率の改善を目指します。				

障害福祉サービスの充実

障害者グループホーム等運営費補助事業		小規模なグループホームの運営費の一部を助成し、経営の安定化を図り、入居者の自立と社会参加の促進を図ります。								
担当課		R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
障害者支援課		0		17,463		3,959		0	0	0
主な活動指標		R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標			R5実績	R6実績	R7目標
補助件数(件)		32	37	35	対象施設への入居者数(人)			129	151	150
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 事業者からの請求情報を活用し、利用者の入退去の状況を把握しました。					・現状 障害者数の増加に伴い、グループホーム利用者についても増加傾向にあります。					
・評価 正確な情報を把握することで、適正な補助金執行に努めました。					・課題 引き続き利用者の入退去状況や利用する事業者の正確な把握が必要です。					
・課題に対する改善点 利用者の入退去状況や利用する事業者の把握を適宜行いました。					・取組 正確な情報の元、引き続き適切な補助執行に努めます。					

障害福祉サービスの充実

つばさ学園改修事業	職員の増員に伴い狭隘している事務室の拡張を行います。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	児童発達支援センター	41,542		41,438	16,493	0	0	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	事務室拡張工事進捗率(%)	24	100	-				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 拡張工事が完了するまでは、児童の支援に伴う作業については事務所以外のスペースで作業するなど執務環境を工夫しました。				・現状 令和6年度で事業は終了しました。				
・評価 ひとり当たりのスペースが1.5倍となり、拡張工事により、執務環境が改善され、事務執行の効率化が図られました。				・課題 令和6年度で事業は終了しました。				
・課題に対する改善点 職員が事務所内で作業する時間が重なると、スペースの確保が難しい現状が続いていたため、空き教室を使用して作業を進めました。				・取組 令和6年度で事業は終了しました。				

障害福祉サービスの充実

児童発達支援センター整備費補助事業	障害児やその家族に対し専門的な支援を拡充するため、民設・民営の児童発達支援センターに対し、令和6年度からの開設に向け、建設費の一部を補助するものです。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	障害者支援課	70,000		30,000		1,980	0	0	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	補助額(千円)	-	30,000	-	補助件数(件)		-	1	-
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 令和6年度及び令和7年度中の開設に向けて、適切にスケジュールを管理しました。				・現状 令和6年度で事業は終了しました。					
・評価 補助を実施した児童発達支援センター1施設が令和6年度に開設しました。				・課題 令和6年度で事業は終了しました。					
・課題に対する改善点 開設する児童発達支援センターと既存の児童発達支援センターとの連携を図りました。				・取組 令和6年度で事業は終了しました。					

障害福祉サービスの充実

障害児者福祉施設整備費補助事業	人口増加に伴い、障害者児の人数も増加しており、障害特性に応じた障害福祉サービス（児童福祉サービス）の提供体制を整備していく必要があることから、事業者が流山市で開設する動機付けとして補助金を用意するものです。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	障害者支援課	0		0	0	60,000	20,000	40,000
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
補助額（千円）	-	-	60,000	施設数（件）	-	-	2	
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・現状 人口増加に伴い、障害者児の人数も増加しており、障害特性に応じた障害福祉サービス（児童福祉サービス）の提供体制を整備していく必要があります。				
・評価 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・課題 特に早期の親子支援と医療的ケア児及び重症心身障害児に対するの事業所整備について課題があります。				
・課題に対する改善点 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・取組 補助金を用意することで、本市で開設等をする事業所の整備を行います。				

障害福祉サービスの充実

つばさ学園施設整備事業	つばさ学園を利用する園児の事故防止や施設の老朽化に伴う整備、国の制度改正や方針により必要とされる施設整備を行うものです。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	児童発達支援センター	0		0	0	716	716	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	見守りカメラ設置工事進捗率(%)	-	-	100				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・現状 多様な障害のある子どもや家庭環境に困難を抱えた子どもに対し、適切な発達支援を実施しています。				
・評価 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・課題 多様な障害のある子どもが、安心安全に利用することができるような環境を改善していくことが課題です。				
・課題に対する改善点 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・取組 つばさ学園施設内において、見守りカメラを教室に4台及びプレイルームに1台設置します。				

障害福祉サービスの充実								
児童デイつばさ施設整備事業	事故防止や施設の老朽化に伴う整備、国の制度改正や方針により必要とされる施設整備を行います。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	児童発達支援センター	0		0	0	285	285	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	見守りカメラ設置工事進捗率(%)	-	-	100				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・現状 多様な障害のあるこどもや家庭環境に困難を抱えたこどもに対し、適切な発達支援を実施しています。				
・評価 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・課題 多様な障害のあるこどもが、安心安全に利用することができるような環境を改善していくことが課題です。				
・課題に対する改善点 令和6年度は事業の実施がありませんでした。				・取組 児童デイ施設内において、見守りカメラを教室に2台及びプレイルームに1台設置します。				
自立と社会参加の促進								
障害者地域生活支援事業	障害者等が地域で自立した生活を送るための相談支援、手話等による意思疎通支援、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、地域活動支援センター等による支援を行います。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	障害者支援課	147,927		137,000	15,174	0	0	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	委託相談員の人数(人)	6	11	11	相談支援を利用している障害者の人数(人)	2,899	3,242	3,200
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 移動支援や日中一時支援などの制度改正のため、地域の現状把握及び課題抽出を行いました。				・現状 障害者の増加に加え、複雑化した課題を抱える世帯も増加しています。				
・評価 収集した地域の現状及び課題を分析し、必要とされるサービスをピックアップしました。				・課題 同居家族の負担が増大しており、その軽減が課題となっています。				
・課題に対する改善点 課題となっていた同居する家族の負担軽減に向け、具体的な改善点の洗い出しを行いました。				・取組 前年度抽出した改善点を解消するための具体的な制度改正に向け、詳細な制度設計を進めます。				
自立と社会参加の促進								
障害者就労支援センター運営事業	就労支援事業として、障害者の働く場の確保と一般企業への就労につなげるため、市役所内に障害に配慮した職場環境を整えたチャレンジドオフィスながれやまを開設します。そこで、障害がある方を会計年度任用職員として一定期間雇用することで実際の職務経験を通じて就労のスキル向上を図り、一般企業等への就職を目指します。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	障害者支援課	8,750		7,889	35,430	25,395	0	25,395
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	チャレンジドオフィススタッフ在籍者数(人)	-	-	4	チャレンジドオフィススタッフの一般企業への就職者数(人)	-	-	-
庁内業務受注数(件)	-	-	84.1					
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 令和7年度チャレンジドオフィスながれやま開設に向けた準備を行いました。				・現状 4月からチャレンジドオフィスながれやまを開設し、障害のあるチャレンジドオフィススタッフ4名と、その業務をサポートする就労支援員2名を配置します。庁内各課の定型業務をオフィスに集約・処理することで、業務の効率化を図ります。				
・評価 チャレンジドオフィスを先行して開設している自治体への見学等を行い、障害のあるスタッフに合わせた選考方法の検討や職場環境の整備等を行うことができました。				・課題 障害や疾病等の理由からすぐの就職が難しい障害がある方(チャレンジドオフィススタッフ)が、庁内での業務経験を通して、ステップアップへの自信をつける機会となるように、就労サポートをする必要があります				
・課題に対する改善点 身体障害者だけでなく、その他の精神障害や発達障害がある方等への就労の機会を作ることができました。				・取組 受注業務内容の種別を広げ、障害特性や個々の能力に応じた業務に従事できるよう図ります。同時に、障害者就労支援に携わっている専門の職員がチャレンジドオフィススタッフへ定期面談等を行い、安定して働けるよう支援します。				

自立と社会参加の促進							
障害者成年後見申立事業		成年後見制度が必要な知的障害者または精神障害者で、親族がない等の理由により申立てを行うことが困難場合に市長が申立てを行い、制度の利用に繋がります。また、成年後見制度を利用している方のうち、成年後見人等への報酬を支払うことが困難な方に対して報酬費用を助成することで制度の利用促進を図ります。					
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
障害者支援課	4,184		2,838		3,299	0	0
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
市長申立件数(件)	5	3	5	報酬助成の金額(円)		2,995,000	2,789,000
報酬助成申請件数(件)	12	12	16				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 報酬助成制度について、市ホームページでの周知を続けるとともに、研修会等においても報酬助成度について啓発しました。				・現状 実績が目標に及ばない状況が続いています。			
・評価 周知・啓発活動を行ったものの、実績が目標を下回っています。				・課題 制度を更に周知していく必要があります。			
・課題に対する改善点 市長申立てや報酬助成による支援を実施するとともに、制度の更なる周知を行いました。				・取組 よりわかりやすくなるよう、市ホームページの記載内容の見直しを行います。また、研修会等での啓発活動も継続します。			

主管部局 健康福祉部 施策の目的 自助・共助・公助の役割分担のもと地域の“チカラ”を高める



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
福祉のサービス等に市民が参加できる（協力できる）まちぐるみの福祉ができていると思う市民の割合	「できている」「どちらかといえばできている」と回答した割合（まちづくり達成度アンケート）	55.5	54.8	61.1	%	↑
生活保護受給者数	社会福祉課	1,883	1,950	1,905	人	-

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 様々な問題を抱える生活困窮者に対し、早期の自立に向けた支援を継続して行いました。生きづらさ包括支援事業においては、支援会議及び重層的支援会議を通じて、支援関係者間の関係づくりを進めました。地域支え合い活動の推進や個別避難計画の作成については、地域住民・自治会、当事者や日頃から関わっている福祉専門職と連携して対応しました。	・現状 生活困窮者自立支援事業及び生きづらさ包括支援事業では、ひきこもり等の8050世帯や生活困窮など複合的な課題を抱えていても、誰にも相談できず抱え込んでしまっている方が少なからずいます。地域支え合い活動や個別避難計画の作成については、高齢化が進展する状況のなか、全国的に災害が頻発していることから、より一層の活動が求められています。
・評価 生活困窮者自立支援事業及び生きづらさ包括支援事業では、関係者間の顔の見える関係づくりは進展してきましたが、各事例への連携した対応などは今後も向上させていく必要があります。また、地域共生社会の実現に向けた地域づくりについても進めていく必要があります。個別避難計画に関しては、医療的ケアを要する方や障害をお持ちの方など、災害時に特に支援を必要とする方について優先的に計画を作成しました。	・課題 生活困窮者自立支援事業及び生きづらさ包括支援事業では、関係者間の顔の見える関係づくりは進展してきましたが、各事例への連携した対応などは今後も向上させていく必要があります。また、地域共生社会の実現に向けた地域づくりについても進めていく必要があります。個別避難計画の作成については、災害時に特に支援を必要とする方の作成は進んでいますが、地域での自主的な取組を推進する必要があります。
・改善点 生活困窮者自立支援事業及び生きづらさ包括支援事業を実施するにあたり、支援関係者間の顔の見える関係づくりが課題でしたが、支援会議や重層的支援会議を通じて関係者間の連携体制を充実させることに努めました。個別避難計画に関しては、対象者の家族状況や身体状況により災害発生時の避難支援等実施者となっていた方を決めることが困難と考えていましたが、地域住民や関係機関と丁寧に連携することで計画作成することができました。	・取組内容 生活困窮者自立支援事業及び生きづらさ包括支援事業では、関係者間の顔の見える関係づくりと各事例への連携した対応を深化させることに加えて、今ある地域資源を有効活用して、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを進めていきます。地域支え合い活動や個別避難計画の作成については、自治会、地域住民、関係機関、民生委員児童委員等と連携して、地域での自主的な取組をより一層推進していきます。

地域福祉の推進

福祉会館整備事業	市民の健康と福祉の増進を図るため、地域福祉活動の拠点としての福祉会館の改修を行います。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
社会福祉課	24,962		30,652		12,341	21,843	16,700
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
改修工事件数(件)	6	4	3	福祉会館延べ利用人数(人)		279,077	286,538
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 思井福祉会館屋上防水工事、流山福祉会館外装塗装改修及び防水工事、野々下福祉会館空調機器増設工事を実施しました。				・現状 特殊建築物の定期報告調査の結果に基づき、必要な修繕及び工事を実施するよう取り組みます。			
・評価 年度当初に予定していた工事は完了しました。利用者の利便性向上を図りました。				・課題 計画的に工事を進め、利用者が快適に施設を利用できるよう配慮します。			
・課題に対する改善点 計画的に改修工事を進め、利用者が快適に施設を利用できるよう配慮しました。				・取組 江戸川台福祉会館の屋上防水及び外装塗装改修工事、駒木台・野々下・東深井福祉会館コンデenser更新工事、西深井福祉会館雨樋改修工事を実施します。			

地域福祉の推進

地域支え合い活動推進事業	孤立死防止と災害時の支援のために、地域における日常からの支え合い・見守りを推進します。災害時に特に支援を必要とする要配慮者について個別避難計画の作成を推進します。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
福祉政策課	14,112		13,044		13,194	13,208	4,600
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
支え合い活動対象者名簿登載者数(人)	13,535	14,471	15,000	地域支え合い活動協力自治会等数(件)		125	126
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 地域支え合い活動の推進や個別避難計画の作成については、地域住民・自治会、当事者や日頃から関わっている福祉専門職と連携して対応しました。				・現状 高齢化が進展する状況のなか、全国的に災害が頻発していることから、より一層の活動が求められています。			
・評価 個別避難計画に関しては、医療的ケアを要する方や障害をお持ちの方など、災害時に特に支援を必要とする方について優先的に計画を作成しました。				・課題 個別避難計画の作成については、災害時に特に支援を必要とする方の作成は進んでいますが、地域での自主的な取組を推進する必要があります。			
・課題に対する改善点 令和6年度からの本格的な実施にあたり、本人・家族や福祉専門職との連携が課題となっていました。そのため、丁寧な情報共有や対応に努めるほか、事業への理解をいただくために、当事者・家族の会や福祉専門職の組織等との情報提供や意見交換を密に行いました。				・取組 自治会、地域住民、関係機関、民生委員児童委員等と連携して、地域での自主的な取組をより一層推進していきます。			

地域福祉の推進

重層的支援体制整備事業	既存の制度の狭間あるいは複雑化・複合化した課題を抱える市民に支援を届けるため、生きづらさ包括支援事業（重層的支援体制整備事業）を実施します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	福祉政策課	26,604		26,204		26,388	36,953	27,716	9,237
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	「新たな機能」で取り扱った相談件数（件）	-	101	120	「新たな機能」で状況改善がみられた件数(件)		-	49	60
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 支援会議や重層的支援会議を定期開催することで、支援関係者間の顔の見える関係づくりに取り組みました。また、支援関係者との連携による支援を実施しました。					・現状 ひきこもりを含めた8050問題、依存症、生活困窮等、様々な生活課題が複雑化・複合化していても、相談支援と繋がらず抱え込み、適切な支援を受けられていない事例が依然として潜在していると考えられます。				
・評価 定期的に開催した支援会議や重層的支援会議、必要に応じて随時開催した支援会議を通じて、支援関係者間の顔の見える関係づくりが進展し、連携して支援に当たる事例が増えてきました。					・課題 各事例に応じた適切な受止めや支援について、支援関係者間の緊密な連携等により、質的、量的に向上させていくことが求められています。また、地域共生社会の実現へ向けた地域づくりについても進めていく必要があります。				
・課題に対する改善点 既存事業に多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業という「新たな機能」を加えて一体的に実施し、庁内外の支援関係者間の顔の見える関係性が構築でき、円滑な支援実施に結び付いた事例がありました。					・取組 支援会議や重層的支援会議を通じ、引き続き、支援関係者間の顔の見える関係づくりを進め、緊密な連携により各事例への適切な受止めや支援を円滑に行います。また、地域資源を有効活用し、地域共生社会の実現へ向けた地域づくりを進めます。				

生活困窮者支援

生活困窮者自立支援事業	生活困窮者を対象に、自立に向けた包括的・継続的な支援を行います。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	社会福祉課	52,918		41,741	5,278	46,506	30,102	16,404
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
	自立支援相談件数(件)	185	169	177	プラン作成件数(件)	57	9	33
住居確保給付金支給件数(件)	27	4	15					
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 自立に向けた包括的・継続的な支援を行い、生活困窮者の更なる把握に努め解決を目指しました。				・現状 引き続き、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、生活の立て直しに必要な支援を継続して行います。				
・評価 生活の立て直しに向けた包括的・継続的な支援に努めました。				・課題 高齢者や精神的な疾病や障害をもつ方の相談が増え、支援の長期化や複雑さなどが課題となっています。				
・課題に対する改善点 様々な状況を抱えた生活困窮者の個々の状況を把握し、その状況に応じた支援を行いました。				・取組 関係機関と連携を図りながら、自立に向けた継続的な支援を行っていきます。				

生活困窮者支援

生活保護法等に基づく扶助事業	生活保護受給者に各種扶助（生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭）を適正に実施します。また、就労支援を始めとする自立支援プログラムの充実やハローワークとの連携により、保護受給者の経済的自立の支援を図ります。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	社会福祉課	3,340,000		3,504,046		156,621	3,511,988	2,682,628	829,360
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	生活保護受給者数（人）	1,950	1,905	1,962	保護率（％）		0.92	0.89	0.92
自立支援プログラム相談回数（被保護者就労支援事業分）（回）	158	170	175	自立支援プログラム利用後、就労に至った人数（人）		1	4	3	
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 重点的扶養能力調査対象者の管理台帳の活用を現業員に促し、対象者の情報や実地調査の日時を適宜査察が把握することで進捗状況の管理の徹底を図りました。また、重点的扶養能力調査対象者の選定基準を厳密化し、現業員の負担を軽減しました。				・現状 生活保護受給者に各種扶助費の適正な支給に努めます。					
・評価 重点的扶養能力調査対象者の管理台帳に基づき、市内在住者の重点的扶養能力調査対象者に対し実地調査を遂行しました。また、作成した台帳に基づいて進捗管理を行い、調査が滞っているものについては、査察が関与して調査履行のフォローを行いました。				・課題 就労支援をはじめとする自立支援プログラムの活用等を通して、生活保護受給者の経済的自立の支援を図ります。					
・課題に対する改善点 適宜台帳の更新が滞っていた現業員による照会事務が年度末に集中する等、扶養照会の結果が保護事務にタイムリーに反映されないケースが散見されたため、扶養照会に期日を設ける等の検討を行いました。				・取組 ハローワーク等、関係機関と連携して健康で文化的な最低限度の生活が保障されるように支援を行います。就労支援をはじめとする自立支援プログラムの活用等を通して、保護受給者の経済的自立の支援を図ります。					

生活困窮者支援

被保護者健康管理支援事業	生活保護法に基づき、生活保護受給者へ経済的自立のみならず、医療と生活の両面から支援を行います。被保護者の生活習慣病等の予防や重症化を予防するため、レセプトデータを活用し、分析、健康課題を整理し、翌年度は、作成した資料を基に、個別支援計画を策定し、対象者への保健指導、生活支援を個別に実施します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与と費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	社会福祉課	2,420		1,199		660	0	0	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	健診受診勧奨(人)	1,436	1,451	1,494	検診受診者数(人)		131	116	119
令和6年度の実績と評価・改善点				令和7年度の実績・課題・取組み					
・取組 新たにデータ分析を行い、事業対象者の抽出を行い、健診受診勧奨及び生活習慣病の改善に向けた取り組みを行いました。				・現状 健康状態が確認できた被保護者に対して、保健師とケースワーカーが協力して、継続的に生活習慣病の改善を行っています。					
・評価 慢性疾患により通院している被保護者に対し、健診の必要性について指導しましたが、理解が得られにくく、受診者数は増加しませんでした。				・課題 長期的な支援が必要となっています。					
・課題に対する改善点 それぞれの健康状態の把握に努めました。				・取組 必要に応じ通院同行を行い、生活習慣病等の予防や重症化予防に努め、日常生活の自立を促進します。					

主管部局 総合政策部 施策の目的 すべての市民が国籍や性別などにかかわらず、互いの人権を尊重し合える社会をつくる



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
国籍や性別等にかかわらず平等に扱われていると思う市民の割合	「平等感」における「平等である」の割合（まちづくり達成度アンケート）	86.6	85.5	84.6	%	↑
外国人の人口	住民基本台帳人口	3,477	3,778	4,225	人	-

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 女性の生き方相談及び国際理解サポートセンターの相談窓口では、様々な相談に対して寄り添った対応を行いました。男女共同参画及び多様性への理解促進並びに多文化共生のため、NPO法人等と連携し、講座や講演会を実施しました。男女共同参画社会の実現に向けて第5次男女共同参画プランを策定しました。 ・評価 男女共同参画に関する啓発講座や多文化共生に関する啓発イベントは、参加者から高い満足度を得ています。パートナーシップ・ファミリーシップ制度の都市間連携やオンラインでの届出を可能としたことにより、制度利用者の手続上の負担軽減を図りました。広島派遣に参加した平和大使からは、平和に対する好意的な意見をいただきました。 ・改善点 多文化共生への理解促進のための「やさしい日本語」ポスター展は、開催回数を増やしたほか、SDGsや平和への普及及び理解促進のためのポスター展と同時開催し、多くの市民の目に触れる機会を創出しました。男女共同参画に関する周知啓発を継続するとともに、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の理解を深めるための講座を開催しました。	・現状 子育て世帯をはじめ、年少人口、在住外国人が増加しています。こうした中、多様性を尊重し合う機運をさらに醸成するため、啓発活動を継続していく必要があります。在住外国人や女性の不安や悩みに寄り添う相談窓口をNPO法人と連携して取り組む必要があります。若い世代に平和の大切さや想いをつなぐため、平和大使事業や平和ポスター展等を継続して取り組む必要があります。 ・課題 新たに策定した第5次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画の理念を一層深化させるとともに、全ての市民が個性と能力を発揮できる社会の実現に向けて、具体的な施策に取り組んでいく必要があります。戦後80年の年として、より一層の平和の大切さについて考える機会の提供が必要です。在住外国人向けには引き続き「やさしい日本語」の普及促進を図る必要があります。 ・取組内容 第5次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画講座の内容充実を図る等普及啓発を図ります。平和施策では平和大使の広島派遣をはじめ、平和ポスター展及び戦後80年事業「原爆の図」展やユニセフ平和教室等により、次世代を担う子どもたちのみならず、幅広い世代と平和の尊さや命の大切さを共有します。人権に関する講演会等を開催するほか、小学生を対象とした人権教室や人権の花運動を通じて人権思想の普及啓発を図ります。

人権尊重・男女共同参画の社会づくり

人権啓発活動活性化事業	法務省の人権啓発活動活性化事業の一環として、松戸人権擁護委員協議会流山部会と連携しながら、人権に関する講演会等のイベントを開催します。また、小学生を対象とした「人権教室」及び「人権の花運動」を通じて人権思想の普及啓発を図ります。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	秘書広報課	0		0		0	853	853	0
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標	
	各種啓発イベントや講演会等の実施回数(回)	3	-	3	人権フェスティバルの参加人数(人)	353	-	500	
				人権フェスティバル来場者アンケートで人権への関心が深まったと回答した割合(%)	89.3	-	93.0		
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 令和6年度は、本事業の実施がありませんでした。(県の補助金事業で松戸市と流山市で隔年実施の方式を採っているため。)					・現状 松戸人権擁護委員協議会流山部会と連携しながら、人権に関する講演会等のイベントを開催します。小学生を対象とした「人権教室」及び「人権の花運動」を通じて人権思想の普及啓発を図ります。また、12月の人権週間では、「人権フェスティバル」を開催します。				
・評価 令和6年度は、本事業の実施がありませんでした。(県の補助金事業で松戸市と流山市で隔年実施の方式を採っているため。)					・課題 12月に開催する人権フェスティバルでは、市民等への人権思想の普及啓発が目的であることから、多くの来場者が期待できることを企画する必要があります。				
・課題に対する改善点 令和6年度は、本事業の実施がありませんでした。(県の補助金事業で松戸市と流山市で隔年実施の方式を採っているため。)					・取組 多くの来場者が期待できる人権フェスティバルを開催するために、市民が注目するテーマを人権擁護委員と一緒に企画していきます。				

人権尊重・男女共同参画の社会づくり

男女共同参画社会づくり事業	第5次男女共同参画プランに基づき、市民及び職員等の男女共同参画意識の向上を図るための各種講座を実施するとともに、様々な悩みを抱える女性を対象に自らの力で問題を解決できるよう相談業務を実施します。										
	担当課		R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	企画政策課		4,366		3,934		13,194		3,930	0	3,930
	主な活動指標		R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標	
	男女共同参画啓発講座の実施回数(回)		18	20	14	「男は仕事、女は家事育児」という固定的な見方をしている市民の割合(%)		8.3	8.5	8.3	
					審議会等(附属機関及び要綱、要領等による協議会等)への女性の登用率(%)		39.31	37.21	50.00		
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み						
・取組 男女共同参画に関する講座・講演会を全20回開催しました。男女共同参画社会の実現に向けて第5次男女共同参画プランを策定しました。パートナーシップ・ファミリーシップ制度では、都市間連携に関する協定の締結及び自治体間連携ネットワークへの加入をしたほか、オンラインでの届出を可能としました。					・現状 まちづくり達成度アンケートの結果、「男は仕事、女は家事育児」という固定的な性別役割分担意識の割合は、低い数値ではあるものの横ばいとなっています。また、審議会等委員に女性委員が占める割合も、30%台後半の数値のまま推移しています。						
・評価 男女共同参画の推進及び多様性を理解するための啓発講座等では参加者から高い満足度が得られました。パートナーシップ・ファミリーシップ制度の都市間連携等により、制度利用者の負担軽減を図りました。第5次男女共同参画プランは、令和6年4月に施行された困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の市町村基本計画と一体的に策定しています。					・課題 男女共同参画の推進及び多様性への理解を深めるための取組が必要です。第5次男女共同参画プランの目標及び成果指標を全庁で共有し、目標達成に向けて各担当課が着実に事業内容に取り組んでいく必要があります。						
・課題に対する改善点 男女共同参画に関する周知啓発を継続するとともに、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の講座の開催など多様性を理解するための普及啓発を行いました。審議会等委員の選任時には担当課で女性委員を増やす具体的な方策等を検討するほか、男女共同参画室からも目標を達成した他課の事例等を示すなど女性委員の比率向上に取り組みました。					・取組 第5次男女共同参画プランに基づき、引き続き市民、市内事業所及び市職員に向けて、男女共同参画の推進及び多様性を理解するための普及啓発を行います。また、審議会等委員の女性委員割合の向上に向けて、改選予定の審議会の担当課に女性委員の登用を働きかけます。						

多文化共生社会づくり

多文化共生推進事業	多文化共生社会の実現を目指し、在住外国人が安心して暮らせるように相談窓口を設置するとともに、多文化共生意識の醸成を図るための講座を実施します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	企画政策課	1,622		1,595		3,299	1,687	1,686	1
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	国際理解サポートセンターへの相談件数(件)	82	78	84	国籍や性別等にかかわらず平等に扱われていると思う市民の割合(%)		85.5	84.6	88.0
国際交流に関する啓発イベントや講座の実施回数(回)	3	4	5						
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 在住外国人の相談窓口として、流山市国際理解サポートセンターを設置しています。同センターの運営業務を受託しているNPO法人流山市国際交流協会と協働し、相談窓口のほか、市民便利帳の翻訳、外国人の転入者向けの案内チラシの更新など、外国人住民が暮らしやすい環境整備に向けた取組を実施しました。				・現状 令和7年4月1日現在、在住外国人は4,225人、人口の2.0%です。流山市国際理解サポートセンターには、在住外国人から多くの相談が寄せられています。					
・評価 国際理解サポートセンターでは、生活関連や公的手続など様々な相談に対し、寄り添った対応を行いました。共生理解促進講座として、世界の料理教室(ラトビア編)を実施し、参加者からは「外国の文化に触れる良い機会になった」などの好意的な声をいただきました。				・課題 市民が外国人住民に親しみをもち、多文化共生を意識できる取組を実施する必要があります。市が情報を発信する際に使用してほしい言語として「やさしい日本語」を選ぶ在住外国人も多く、今後も「やさしい日本語」の普及を促進する必要があります。					
・課題に対する改善点 令和5年度に市内1か所で開催したやさしい日本語ポスター展を、令和6年度では流山市役所ロビーと東部公民館の市内2か所で開催し、市民が「やさしい日本語」に触れる機会を増やしたほか、「やさしい日本語」講座を開催し、「やさしい日本語」の普及を促進しました。				・取組 在住外国人に寄り添った相談を行うことができるよう、流山市国際理解サポートセンター運営業務の受託者である流山市国際交流協会と連携します。外国の生活や文化を理解し、身近に感じることができる講座を実施するほか、「やさしい日本語」の普及を促進する取組を実施します。					

平和施策の推進

平和施策事業	平和都市宣言に基づき、次世代に平和への想いを繋ぐための活動として、平和大使事業、平和ポスター展、ユニセフ平和教室、千羽鶴の募集などの事業を実施します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	企画政策課	2,378		1,994		3,299	2,326	748	1,578
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	平和ポスター展及びユニセフ平和教室の実施回数(回)	4	4	4	平和施策に関するホームページの閲覧数(回)		1,624	939	1,750
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 平和大使広島派遣事業やユニセフ平和教室を通して、こどもたちが平和について学び、考える機会を提供しました。流山市役所ロビー及び東部公民館において、平和ポスター展を実施しました。					・現状 若い世代に平和の大切さや思いをつなぐことについて、平和大使事業や平和ポスター展、ユニセフ平和教室、千羽鶴の募集などに継続的に取り組んでいきます。				
・評価 平和大使の広島派遣に参加した児童からは、「原爆の恐ろしさを理解し、平和大使として何ができるかについて考えることができた」等の好意的な意見をいただきました。					・課題 戦後80年の節目として、より一層、平和の大切さについて考える機会の確保が必要です。また、ウクライナ情勢において、武力衝突が長期化する中で、市としてできる平和への取組について検討を要します。				
・課題に対する改善点 平和ポスター展では、原爆被害の実相や現在の核兵器の状況をわかりやすく説明した「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル」を広島平和記念資料館から借用し展示したほか、平和大使の広島派遣の様子を動画で紹介しました。ウクライナ情勢において、武力衝突が長期化する中、避難民への支援を延長することとしました。					・取組 次世代に平和への思いをつなぐため、平和都市宣言に基づき、平和大使の広島派遣事業、ユニセフ平和教室等を実施します。併せて、戦後80年事業として、埼玉県東松山市の丸木美術館から原爆の図の複製画を借用して、昨年度より規模を拡大して平和ポスター展を実施します。				